

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社Finatextホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4419 URL https://hd.finatext.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)林 良太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 祐一郎 (TEL)03(6265)6828
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,724	—	△542	—	△588	—	△669	—
2021年3月期	2,751	—	△633	—	△757	—	△1,012	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △787 百万円 (—%) 2021年3月期 △1,109 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△16.36	—	△9.3	△4.1	△19.9
2021年3月期	△35.78	—	△16.6	△6.4	△23.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(注) 1. 2021年3月期は決算期変更により2019年12月1日から2021年3月31日までの16ヶ月間となっております。従いまして、2022年3月期(2021年3月1日から2022年3月31日)と比較対象となる2021年3月期(2019年12月1日から2021年3月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,854	9,189	54.2	176.10
2021年3月期	12,655	6,485	45.5	△62.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,585 百万円 2021年3月期 5,754 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,528	△279	3,266	5,792
2021年3月期	△1,751	△325	172	4,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,815	40.0	△482	—	△483	—	△599	—	△12.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	48,754,628株	2021年3月期	28,300,641株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	40,962,172株	2021年3月期	28,300,641株

（参考） 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	291	—	△15	—	△53	—	△44	—
2021年3月期	337	—	△26	—	△25	—	△411	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△1.09	—
2021年3月期	△14.53	—

- （注）1. 2021年3月期は決算期変更により2019年12月1日から2021年3月31日までの16ヶ月間となっております。従いまして、2022年3月期（2021年3月1日から2022年3月31日）と比較対象となる2021年3月期（2019年12月1日から2021年3月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,356	10,168	10,168	10,168	98.1	208.46
2021年3月期	7,153	6,722	6,722	6,722	93.8	△28.67

（参考） 自己資本 2022年3月期 10,163 百万円 2021年3月期 6,713 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。
- （2）2021年12月22日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、次回開示予定を2022年5月としていましたが、2022年6月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融をサービスとして再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにするを指しております。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わが国経済において景気の先行き不透明感が広がっているものの、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションが急速に後押しし、当社グループが提供するサービスのニーズもより一層高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業のパートナー数が増加、ビッグデータ解析事業のデータライセンス契約件数が増加したことにより、フロー収益及びストック収益が拡大し、当連結会計年度における売上高2,724,097千円、営業損失542,605千円、経常損失588,919千円、親会社株主に帰属する当期純損失669,944千円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(i) 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業では、金融サービスを運営するのに必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供するものであります。

証券インフラストラクチャビジネスでは、当連結会計年度においては、新規パートナーの獲得に向けた「BaaS」の機能及び金融商品の拡充と、合意済みのパートナーとのサービスローンチに向けた初期開発に注力いたしました。「BaaS」の機能及び金融商品の拡充については、米国株式や合同金銭信託の取り扱いを開始したほか、独自性のある投資一任サービスを迅速かつ容易に構築できるプラットフォーム「Digital Wealth Manager」を開発いたしました。サービスの初期開発については、IFAの株式会社Japan Asset Managementによる独自の資産運用サービス「JAM WRAP」並びにニッセイアセットマネジメント株式会社による個人向けファンドラップサービス「Goal Navi」の2件をローンチしました。この結果、「BaaS」上での稼働サービス数は5サービス（前連結会計年度末時点：3サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、当連結会計年度においては、新規パートナーの獲得に向けた「Inspire」の機能拡充として、保険金自動送金機能をはじめ複数の機能追加を行ったほか、合意済みのパートナーへの「Inspire」の初期導入支援に注力し、株式会社エボス少額短期保険ならびに日本生命保険相互会社の子会社であるニッセイプラス少額短期保険株式会社へ「Inspire」を導入いたしました。その結果、「Inspire」の導入企業数は4社（前連結会計年度末時点：2社）となっております。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス及び保険インフラストラクチャともに、将来のビジネス拡大を見据え、引き続き人材採用、機能拡充の先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の金融インフラストラクチャ事業の売上高は1,127,366千円、セグメント損失は784,286千円を計上しました。

(ii) フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、株式会社三菱UFJ銀行に当社のソリューションが採用され、同社の「Money Canvas」のシステム構築支援プロジェクトを納品いたしました。

以上の結果、新プロジェクトからのフロー収益が拡大し、当連結会計年度のフィンテックソリューション事業の売上高は832,736千円、セグメント利益は112,748千円となりました。

(iii) ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネスや、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データライセンスビジネスでは、機関投資家向けにオルタナティブデータを提供する「Alterna Data」において、顧客層拡大のためレポートサービス及びウェブポータルサービスの拡充に注力いたしました。

以上の結果、「Alterna Data」の契約件数が伸長し、当連結会計年度のビッグデータ解析事業の売上高は763,994千円、セグメント利益は144,775千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における総資産合計は15,854,286千円となり、前連結会計年度末に比べて3,199,190千円増加いたしました。

流動資産は15,620,047千円となり、前連結会計年度末と比較して3,193,595千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,474,289千円、証券インフラストラクチャビジネスの規模拡大に伴って証券業における預託金、信用取引資産、並びに短期差入保証金が1,340,108千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は234,239千円となり、前連結会計年度末と比較して5,595千円増加いたしました。これは主に長期差入保証金が22,101千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が16,008千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計期間末における負債合計は6,665,159千円となり、前連結会計年度末と比較して496,014千円増加いたしました。

流動負債は6,578,737千円となり、前連結会計年度末に比べて581,260千円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が150,000千円減少した一方で、証券インフラストラクチャビジネスの規模拡大に伴って証券業における預り金、信用取引負債、受入保証金が502,016千円、ビッグデータ解析事業のパートナー数の増加に伴い契約負債が110,064千円、未払法人税等が56,665千円増加したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は86,422千円となり、前連結会計年度末に比べて85,246千円減少いたしました。これは主に、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替により100,500千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は9,189,127千円となり、前連結会計年度末に比べて2,703,176千円増加いたしました。これは主に、新株発行による増資、および無担保転換社債型新株予約権付社債の新株への転換に伴い、資本金が1,747,112千円、資本剰余金が1,747,112千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が669,944千円、非支配株主持分が125,445千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,528,379千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが279,399千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが3,266,100千円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額15,968千円の資金増を含めた結果、当期連結累計期間の資金残高は、前連結会計年度末に比べ1,474,289千円増加し、5,792,996千円となりました。当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,528,379千円となりました。この主な減少要因として、税金等調整前当期純損失732,614千円、証券業における信用取引資産および信用取引負債の減少838,019千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は279,399千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出254,244千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3,266,100千円となりました。この主な減少要因として、長期借入金の返済による支出75,000千円があった一方で、増加要因として、新株発行による収入3,341,100千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

金融インフラストラクチャ事業およびフィンテックソリューション事業は、既存のパートナー先からの収益だけでなく、新たなパートナー先との収益確保を見込んでおり、この取り組みによるフロー収益及びストック収益の増加を見込んでおります。

ビッグデータ解析事業については、引き続き「Alterna Data」の契約件数の伸長が見込まれ、この取り組みによるストック収益の増加を見込んでおります。

コスト面については、急激なビジネス拡大にも耐えうる強靱な企業体質を構築していくためにも、人材採用、機能拡充のための投資を引き続き進めていく予定であります。

以上を踏まえ、当社グループの2023年3月期の連結業績は、売上高3,815百万円、営業利益は482百万円の損失、経常利益は483百万円の損失、親会社に帰属する当期純利益は599百万円の損失を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,318,706	5,792,996
受取手形及び売掛金	218,227	-
売掛金	-	474,883
契約資産	-	32,750
証券業における預託金	5,100,000	5,521,000
証券業における信用取引資産	2,243,046	3,035,643
証券業における短期差入保証金	403,213	529,725
未収入金	27,547	55,436
その他	115,710	177,612
流動資産合計	12,426,452	15,620,047
固定資産		
有形固定資産	1,347	3,284
無形固定資産		
ソフトウェア	61,392	62,199
ソフトウェア仮勘定	16,008	-
その他	274	129
無形固定資産合計	77,674	62,329
投資その他の資産		
投資有価証券	51,704	47,840
繰延税金資産	5,647	6,220
長期差入保証金	88,983	111,085
その他	3,285	3,479
投資その他の資産合計	149,621	168,625
固定資産合計	228,644	234,239
資産合計	12,655,096	15,854,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,005	22,300
契約負債	-	110,064
証券業における預り金	1,746,699	2,082,188
証券業における信用取引負債	858,626	813,203
証券業における受入保証金	2,638,800	2,850,751
1年内返済予定の長期借入金	75,000	100,500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	150,000	-
未払法人税等	16,724	73,389
その他	489,620	526,340
流動負債合計	5,997,476	6,578,737
固定負債		
長期借入金	138,000	37,500
繰延税金負債	-	493
その他	16,100	-
固定負債合計	154,100	37,993
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,473	29,289
その他の責任準備金	1,094	19,139
特別法上の準備金合計	17,568	48,428
負債合計	6,169,145	6,665,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,847,112
資本剰余金	8,685,651	10,432,764
利益剰余金	△3,032,823	△3,702,767
株主資本合計	5,752,828	8,577,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	169
為替換算調整勘定	1,055	8,534
その他の包括利益累計額合計	1,237	8,703
新株予約権	8,540	5,414
非支配株主持分	723,343	597,898
純資産合計	6,485,951	9,189,127
負債純資産合計	12,655,096	15,854,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,751,375	2,724,097
売上原価	930,034	1,057,532
売上総利益	1,821,341	1,666,564
販売費及び一般管理費	2,454,361	2,209,170
営業損失(△)	△633,019	△542,605
営業外収益		
受取利息	146	301
受取配当金	4	43
還付加算金	541	-
受取返還金	9,395	-
資産除去債務戻入益	10,700	-
業務受託料	-	863
その他	8,110	489
営業外収益合計	28,897	1,697
営業外費用		
支払利息	9,445	3,693
為替差損	12,834	4,711
株式交付費	1,089	35,463
貸倒引当金繰入額	123,080	32
その他	7,037	4,110
営業外費用合計	153,487	48,011
経常損失(△)	△757,610	△588,919
特別利益		
債務免除益	-	22,290
その他	-	4,334
特別利益合計	-	26,624
特別損失		
固定資産除却損	2,541	-
減損損失	196,614	157,504
関係会社株式売却損	62,368	-
金融商品取引責任準備金繰入	13,370	12,816
その他	2,820	-
特別損失合計	277,716	170,320
税金等調整前当期純損失(△)	△1,035,326	△732,614
法人税、住民税及び事業税	99,549	70,214
法人税等調整額	△1,090	△78
法人税等合計	98,458	70,135
当期純損失(△)	△1,133,784	△802,749
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△121,223	△132,805
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,012,561	△669,944

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,133,784	△802,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△12
為替換算調整勘定	23,982	14,838
その他の包括利益合計	24,201	14,825
包括利益	△1,109,583	△787,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△995,169	△662,478
非支配株主に係る包括利益	△114,413	△125,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年12月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,415,925	△2,022,175	6,493,750
当期変動額				
連結子会社の増資による持分の増減		269,726		269,726
連結子会社株式の売却による持分の増減			1,913	1,913
新株の発行				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,012,561	△1,012,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	269,726	△1,010,648	△740,921
当期末残高	100,000	8,685,651	△3,032,823	5,752,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△37	△16,382	△16,419	8,540	866,666	7,352,538
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						269,726
連結子会社株式の売却による持分の増減						1,913
新株の発行						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,012,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	17,437	17,657	-	△143,322	△125,665
当期変動額合計	219	17,437	17,657	-	△143,322	△866,587
当期末残高	182	1,055	1,237	8,540	723,343	6,485,951

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,685,651	△3,032,823	5,752,828
当期変動額				
連結子会社の増資による持分の増減				-
連結子会社株式の売却による持分の増減				-
新株の発行	1,747,112	1,747,112		3,494,225
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△669,944	△669,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,747,112	1,747,112	△669,944	2,824,281
当期末残高	1,847,112	10,432,764	△3,702,767	8,577,110

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	182	1,055	1,237	8,540	723,343	6,485,951
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						-
連結子会社株式の売却による持分の増減						-
新株の発行						3,494,225
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△669,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	7,478	7,465	△3,125	△125,445	△121,105
当期変動額合計	△12	7,478	7,465	△3,125	△125,445	2,703,176
当期末残高	169	8,534	8,703	5,414	597,898	9,189,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,035,326	△732,614
減価償却費	65,661	25,524
減損損失	196,614	157,504
のれん償却額	16,456	-
関係会社株式売却損益(△は益)	62,368	-
貸倒引当金繰入額	123,080	32
受取利息及び受取配当金	△150	△345
支払利息	9,445	3,693
売上債権の増減額(△は増加)	8,799	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△288,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,712	299
未収入金の増減額(△は増加)	231,611	△27,301
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△2,800,000	△421,000
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,384,420	△838,019
証券業における短期差入保証金の増減額(△は増加)	△103,213	△126,512
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△36,028	△35,123
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,355,074	547,439
証券業における有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	-	18,349
保険業における供託金の増減額(△は増加)	△10,000	-
金融商品責任準備金の増減額(△は減少)	13,370	12,816
その他	719,171	206,062
小計	△1,590,195	△1,497,260
利息及び配当金の受取額	147	4,043
利息の支払額	△3,453	△2,189
法人税等の支払額	△215,050	△32,973
法人税等の還付額	56,616	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,751,936	△1,528,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,459	△4,342
無形固定資産の取得による支出	△113,621	△254,244
投資有価証券の取得による支出	-	△7
敷金及び保証金の差入による支出	-	△20,804
敷金及び保証金の回収による収入	3,186	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△157,374	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,269	△279,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△126,745	△75,000
株式の発行による収入	-	3,341,100
非支配株主からの払込みによる収入	298,895	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,149	3,266,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,026	15,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,907,083	1,474,289
現金及び現金同等物の期首残高	6,138,307	4,318,706
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,482	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,318,706	5,792,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントの属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において、金融サービスを運営するのに必要となる複雑な基幹システムを、クラウドベースでSaaS型のシステムとしてお客様に提供する「金融インフラストラクチャ事業」、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行う「フィンテックソリューション事業」、及びビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援する「ビッグデータ解析事業」を展開しております。したがって、当社グループは、「金融インフラストラクチャ事業」、「フィンテックソリューション事業」、「ビッグデータ解析事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属するサービスの種類は、下記の通りであります。

金融インフラストラクチャ事業	金融インフラストラクチャを証券ビジネス及び保険ビジネス向けに提供しております。証券領域においては、第一種金融商品取引業者である株式会社スマートプラスが証券インフラストラクチャ「BaaS」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。保険領域においては、株式会社Finatextが保険インフラストラクチャ「Inspire」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。
フィンテックソリューション事業	主にデジタルトランスフォーメーションの支援を行う「ソリューションビジネス」、潜在層ユーザーにアクセスしたい金融機関の販促活動を支援する「マーケティングビジネス」で構成されております。
ビッグデータ解析事業	主にビッグデータを保有する企業のデータを解析し、その解析結果をライセンスとして外部に販売する「データライセンスビジネス」と金融機関等が保有するデータをマーケティングやサービス改善、業務効率性向上等へ活用することを支援する「データ解析支援ビジネス」を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	946,776	1,237,897	566,701	2,751,375	—	2,751,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	946,776	1,237,897	566,701	2,751,375	—	2,751,375
セグメント利益又は損失(△)	△673,489	△24,622	91,361	△606,750	△26,269	△633,019
その他の項目						
減価償却費	14,701	15,356	446	30,503	35,157	65,661

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,269千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額△26,269千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額35,157千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	754,128	—	—	754,128	—	754,128
保険インフラストラクチャ ビジネス	236,622	—	—	236,622	—	236,622
マーケティングビジネス	—	198,757	—	198,757	—	198,757
ソリューションビジネス	—	633,978	—	633,978	—	633,978
データライセンスビジネス	—	—	685,866	685,866	—	685,866
データ解析支援ビジネス	—	—	78,127	78,127	—	78,127
顧客との契約から生じる 収益	990,750	832,736	763,994	2,587,481	—	2,587,481
その他の収益	136,615	—	—	136,615	—	136,615
外部顧客への売上高	1,127,366	832,736	763,994	2,724,097	—	2,724,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,127,366	832,736	763,994	2,724,097	—	2,724,097
セグメント利益又は損失 (△)	△784,286	112,748	144,775	△526,762	△15,842	△542,605
その他の項目						
減価償却費	15,126	9,937	311	25,375	148	25,524

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,842千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額△15,842千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額148千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△62.58円	176.10円
1株当たり当期純損失(△)	△35.78円	△16.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,485,951	9,189,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,256,889	603,313
(うちA種優先株式)(千円)	(100,005)	(—)
(うちB種優先株式)(千円)	(1,425,000)	(—)
(うちC種優先株式)(千円)	(6,000,000)	(—)
(うち新株予約権)(千円)	(8,540)	(5,414)
(うち非支配株主持分)(千円)	(723,343)	(597,898)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,770,938	8,585,813
1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,300,641	48,754,628

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,012,561	△669,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,012,561	△669,944
普通株式の期中平均株式数(株)	28,300,641	40,962,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

1. 子会社設立の目的

金融業界の事業環境を背景に、当社グループは、証券及び少額短期保険分野において、当社グループが金融機関となり、生活に密接にかかわるパートナー企業が仲介業者等となり、金融サービスを共同で提供してまいりました。貸金分野においても、証券及び保険業界と同様の課題と機会があると認識しており、貸金業への算入は当社グループの更なる事業拡大に資すると考え、子会社を設立いたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社スマートプラスクレジット	
(2) 所在地	東京都千代田区九段北1丁目8番10号 住友不動産九段ビル9階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高平 大輔	
(4) 事業内容	貸金業	
(5) 資本金	250百万円	
(6) 設立年月日	2022年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社F i n a t e x tホールディングス(100%)	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の100%子会社
	人的関係	当社代表取締役及び当社取締役1名が当該子会社の取締役に就任します。また、当該子会社の代表取締役は、当社グループ従業員であります。
	取引関係	当該会社の経営管理業務の委託を目的とした業務委託契約を、当社と当該子会社の間で締結しております。